



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <https://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 康夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 板橋 正和 TEL 03-5645-5047

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	66,076	△2.8	4,523	△15.6	4,626	△14.6	3,329	△4.9
2021年3月期	67,955	3.7	5,358	9.3	5,419	11.1	3,500	7.4

(注) 包括利益 2022年3月期 3,211百万円 (△14.4%) 2021年3月期 3,752百万円 (16.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	79.83	—	11.3	8.9	6.8
2021年3月期	83.93	—	12.7	10.6	7.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準 (企業会計基準第29号 2020年3月31日) 等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	51,712	30,610	58.8	729.42
2021年3月期	51,971	28,800	55.1	686.19

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,422百万円 2021年3月期 28,619百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準 (企業会計基準第29号 2020年3月31日) 等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,750	△23	△1,785	20,723
2021年3月期	1,426	△705	△1,784	17,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	8.00	—	28.00	36.00	1,501	42.9	5.5
2022年3月期	—	8.00	—	32.00	40.00	1,668	50.1	5.7
2023年3月期 (予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		61.5	

(注1) 2022年3月期期末配当の内訳 普通配当25円00銭 特別配当7円00銭

(注2) 2023年3月期 (予想) 期末配当の内訳 普通配当20円00銭 記念配当5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	31,000	4.0	1,400	1.9	1,400	△1.2	920	△1.9	22.06
通期	68,500	3.7	4,600	1.7	4,550	△1.6	3,050	△8.4	73.13

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名） 除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	41,708,367株	2021年3月期	43,919,291株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,321株	2021年3月期	2,210,924株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	41,707,756株	2021年3月期	41,709,182株

（注）当社は、2021年5月7日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月31日付で、自己株式2,210,924株の消却を実施しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	63,931	△3.9	4,313	△17.0	4,579	△12.0	3,354	△1.6
2021年3月期	66,520	4.0	5,199	11.7	5,259	13.8	3,407	10.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	80.43	—
2021年3月期	81.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	50,647	30,099	59.4	721.69
2021年3月期	51,036	28,350	55.5	679.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,099百万円 2021年3月期 28,350百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	30,000	3.5	1,300	1.4	1,300	△12.2	849	△18.9	20.36
通期	66,500	4.0	4,350	0.8	4,280	△6.5	2,850	△15.0	68.33

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財務状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) 比較受注・売上・次期繰越（連結）	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が全国的に進んでいますが、変異株による感染拡大が繰り返し起き、未だ多くの感染者が報告されるなど、厳しい状況で推移しました。また、ウクライナ情勢による資源価格の上昇や金融資本市場の変動などを注視する必要があり、先行きは不透明な状況が続いております。

建設市場におきましては、公共建設投資は高水準で推移しており、民間設備投資については、持ち直しの動きがみられますが、資材価格及びエネルギー価格の上昇による影響が懸念されております。

このような事業環境の中で当社グループは、2020年5月8日に公表しました中期経営計画2020（2020年度～2022年度）において、「Next Challenge StageⅡ」をテーマにこの3年間の事業戦略を「働き方改革の実現を軸に働き手の確保と生産性の向上を図る」と共に、「顧客信頼を確保し、市場の期待に応え事業拡大を図る」、同時に「長期的な建設市場の変化を見据え、維持補修分野における技術力・営業力を強化し、優位性のある技術開発でシェアの拡大を目指す」とし、事業戦略を実現するための課題として、人的資源の確保と育成、生産性の向上、法面補修技術や環境負荷低減技術の開発、海外事業の強化など新しい分野への挑戦に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

① 受注高、売上高

受注高は、国内の基礎工事を主体に順調に推移し、海外事業においても地盤改良工事の受注が計上されたことにより71,625百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

主な工事別では、国土強靱化による事業を主体に、基礎工事に人的資源を集中させたことにより、法面工事は好調であった前期と同水準の35,504百万円（同0.2%減）、基礎・地盤改良工事は24,468百万円（同15.5%増）、補修工事は7,885百万円（同26.1%増）、土木工事は2,488百万円（同25.6%減）となりました。

売上高は、当社が関わる災害復旧工事が一段落し、前年度と比較して大型工事が減少したこと、上期の当期売り上げに寄与する工事の受注不足および一部工事の着工遅れにより施工高が伸び悩んだことにより、前々連結会計年度から0.9%増加しましたが、前連結会計年度からは2.8%減少し66,076百万円となりました。

② 損益

完成工事総利益は、売上高の減少と一部工事の工程遅延により工事原価が嵩み原価率が上昇したことにより12,032百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。販売費及び一般管理費は、働き方改革を進めながら従業員の賞与水準の引き上げ、研究開発費の増加、新型コロナウイルス感染症対策で制限していた活動が徐々に再開されたことによる旅費等で増加しましたが、リモート会議の活用などで削減に努めた結果、7,611百万円（同1.6%増）となりました。その結果、営業利益は4,523百万円（同15.6%減）、経常利益は4,626百万円（同14.6%減）となり、また政策保有株式の一部売却による特別利益として372百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は3,329百万円（同4.9%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上は658百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26百万円増加しております。詳細につきましては、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による当連結会計年度における業績への影響は、工事の中断もなく軽微でありました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産の残高は42,526百万円で、前連結会計年度末に比べ244百万円増加しております。これは主に、現金預金が3,001百万円、未収入金が284百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が1,732百万円、電子記録債権が357百万円、未成工事支出金が1,057百万円減少したことによるものであります。固定資産の残高は9,185百万円で、前連結会計年度末に比べ503百万円減少しております。これは主に、機械、運搬具及び工具器具備品が181百万円、建設仮勘定が86百万円増加し、投資有価証券が557百万円、その他（保険積立金）が151百万円、繰延税金資産が124百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は16,790百万円で、前連結会計年度末に比べ2,141百万円減少しております。これは主に、支払手形・工事未払金等が582百万円増加した一方、短期借入金が278百万円、未成工事受入金が1,438百万円、未払法人税等が718百万円、賞与引当金が351百万円減少したことによるものであります。固定負債の残高は4,311百万円で前連結会計年度末に比べ71百万円増加しております。これは主に、退職給付に係る負債が46百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は30,610百万円で、前連結会計年度末に比べ1,810百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を3,329百万円計上したこと、1,501百万円の配当を実施したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動により獲得した資金は4,750百万円（前連結会計年度は1,426百万円の獲得）、投資活動により使用した資金は23百万円（同705百万円の使用）、財務活動により使用した資金は1,785百万円（同1,784百万円の使用）となった結果、現金及び現金同等物は3,001百万円増加し、当連結会計年度末残高は20,723百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4,750百万円となっております。

これは主に、税金等調整前当期純利益4,986百万円を計上し、減価償却費の計上507百万円、退職給付に係る負債の増加97百万円、売上債権の減少2,686百万円、未成工事支出金の減少227百万円、未払消費税等の増加94百万円により資金が増加しましたが、賞与引当金の減少351百万円、未成工事受入金の減少1,085百万円、法人税等の支払2,450百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23百万円となっております。

これは主に、投資有価証券の売却収入645百万円、その他の収入（保険積立金の解約等）173百万円により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出627百万円、無形固定資産の取得による支出273百万円により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,785百万円となっております。

これは主に、長期借入金の返済による支出278百万円、配当金の支払い1,501百万円により資金が減少したものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
自己資本比率（％）	48.1	50.0	52.6	55.1	58.8
時価ベース自己資本比率（％）	53.4	50.7	61.4	66.6	56.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.3	0.1	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	248.8	779.3	210.2	914.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境について、長期的には、地球規模で脱炭素をはじめとするサステナビリティへの取り組み、国家財政の制約による日本国内の公共工事縮小や本格的な維持補修時代を迎えることが予想され、その対応が課題となります。また、中期から短期的には、生産性の向上、少子高齢化による働き手不足、長時間労働からの脱却が課題となっております。

このような事業環境の中で、当社グループは、2020年度から始めた中期経営計画2020（2020年度～2022年度）において、働き方改革を軸とした事業戦略を立て、重要施策として人的資源の確保と育成、生産性の向上、法面補修技術の開発、海外事業の強化などの新しい分野への挑戦に取り組んでおります。

2022年度は、公共工事については、2021年12月24日に閣議決定された一般会計のうち、公共事業関係費は、総額6兆575億円、また、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（2021年度～2025年度）の2年目として、1兆2,539億円を計上していることもあり、引き続き、高い水準を維持すると予想しております。一方、民間工事については、持ち直しの動きがみられますが、資材価格及びエネルギー価格の上昇による影響が懸念されています。

その市場の中で当社は、生産性向上を目的としたICT活用による法面吹付作業の自動化・省力化を実現する「スローペースイバー」、「ショットセイバー」及び当社独自の地盤改良工法として「N-Jet工法」の開発に取り組んでまいりました。現在それぞれが開発工程を終え、実用段階となり、今後積極的に市場投入を図ってまいります。また、設備投資として地盤改良工事の受注拡大、原価低減を目的とした大型機械購入、再生可能エネルギーの送電網再整備事業へ対応する小口径杭掘削機「SC-TEPドリル」を導入し、事業展開を図っております。

環境分野についても、リサイクル材の活用やCO2排出低減に寄与する材料への転換により環境負荷低減を図ってまいります。

海外事業についても、2022年3月期に大型地盤改良工事の受注を計上し、今後も新型コロナウイルス感染対策の徹底や地政学リスクを考慮しつつプロジェクトに対する営業渉外を積極的に行い、受注拡大を図ってまいります。

引き続き、地盤改良、自動化・省力化、補修補強、環境負荷低減技術及び次世代技術研究の開発テーマ毎にスケジュールに沿って進め、受注高、売上高等の増加を目指してまいります。

さらに2022年度より、顧客や社会のニーズを基に的確な技術サービスを行うためにDXを推進する部署を経営戦略本部内に設置し、業務そのものや組織、プロセス、企業風土の変革に積極的に取り組んでまいります。現時点では2022年度（2023年3月期）の業績は中期経営計画2020に掲げた予想を一部修正し、以下の通りといたします。

(単位:百万円)

連 結 業 績	2022年3月期 実 績	2023年3月期 予 想	前年比
受 注 高	71,625	71,000	△0.9%
売 上 高	66,076	68,500	3.7%
営 業 利 益	4,523	4,600	1.7%
経 常 利 益	4,626	4,550	△1.6%
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	3,329	3,050	△8.4%

前期実績と比べ経常利益、当期純利益は減益となっておりますが、前期（2022年1月）に政策保有株式売却を行い特別利益372百万円の計上を行ったことによるものであり、本業の業績が減少するものではありません。

現在のところ新型コロナウイルスの業績への影響は軽微ではありますが、感染者の発生によっては、工事遅延を招き、業績に影響を与える可能性もあります。当社としては、感染防止策を徹底し事業継続に与える影響を最小限とするよう努めてまいります。

今後、連結業績への影響があると判断した場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

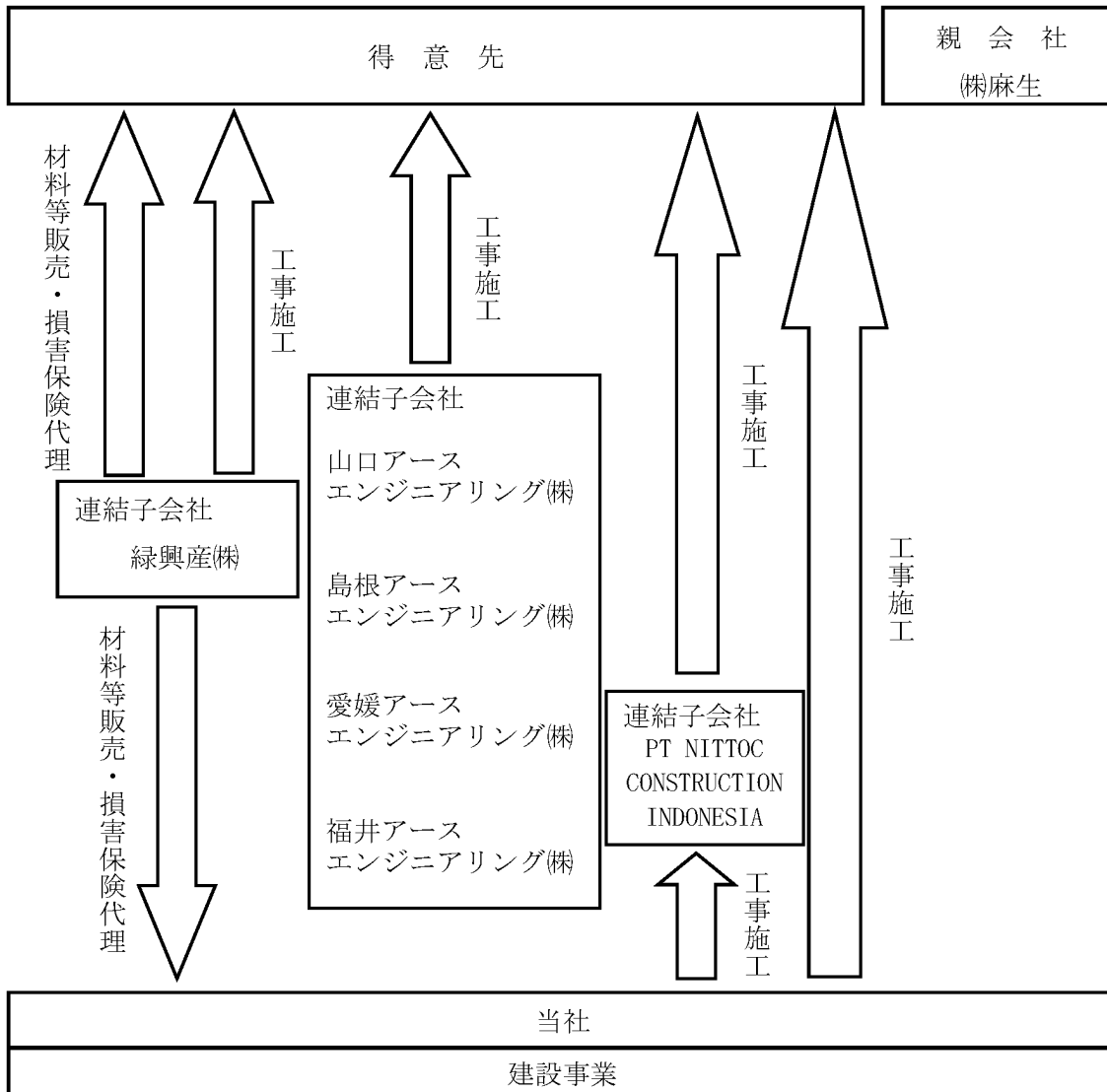
当社は、企業体質の強化や内部留保の充実による経営基盤の強化を図りながら株主の皆様への安定的な利益還元を努めることを基本方針とし、プライム市場に上場する企業として、積極的な設備投資、研究開発に取り組むとともに、株主の皆様のご支援にお応えするために、株主還元の強化を図ってまいります。

当期の期末利益配当金につきましては、2022年2月4日に公表（配当予想の修正〔増配〕に関するお知らせ）しました通り、1株当たり普通配当25円、特別配当7円の計32円を予定しております。これにより当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり8円）を含め、1株当たり40円となります。

また、2023年3月期の配当につきましては、1株あたり普通配当40円（中間配当20円、期末配当20円）に増配することに加え、皆様の支援のおかげで2022年12月17日に創立75周年を迎えることに対する株主様への感謝として、1株あたり5円の記念配当を行い、あわせて1株当たり45円（中間配当20円、期末配当25円）の配当を予定しております。これにより、当社の配当性向は2023年3月期61.5%（前2022年3月期50.1%）となる予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社、親会社1社で構成され、主な事業内容は建設事業であります。当社は建設業を営んでおります。連結子会社緑興産株式会社は土木工事業と材料販売、損害保険等の代理店を営んでおり、当社は材料等の仕入れを行っております。連結子会社山口アースエンジニアリング株式会社、島根アースエンジニアリング株式会社、愛媛アースエンジニアリング株式会社、福井アースエンジニアリング株式会社（※2021年10月8日設立、2022年3月3日建設業許可取得）は、土木工事業を営んでおります。また、PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIAは、同じく土木工事業を営んでおり、当社は施工する工事の一部をこの子会社から受注しております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,722	20,723
受取手形・完成工事未収入金等	19,666	—
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	—	17,934
電子記録債権	2,921	2,563
商品及び製品	9	25
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	※4 1,359	301
材料貯蔵品	243	285
その他	360	693
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	42,282	42,526
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※1 1,645	※1 1,639
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※1 1,133	※1 1,314
土地	2,638	2,578
リース資産（純額）	※1 13	※1 0
建設仮勘定	166	253
その他（純額）	※3 2	※3 2
有形固定資産合計	5,598	5,787
無形固定資産	445	607
投資その他の資産		
投資有価証券	974	417
繰延税金資産	2,127	2,003
その他	602	403
貸倒引当金	△59	△32
投資その他の資産合計	3,644	2,791
固定資産合計	9,689	9,185
資産合計	51,971	51,712

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,339	11,921
短期借入金	278	—
未成工事受入金	2,032	593
リース債務	3	0
未払法人税等	1,274	555
完成工事補償引当金	24	25
工事損失引当金	※4 286	168
賞与引当金	1,501	1,150
役員賞与引当金	36	33
その他	2,156	2,341
流動負債合計	18,931	16,790
固定負債		
リース債務	5	4
退職給付に係る負債	4,162	4,209
その他	71	97
固定負債合計	4,239	4,311
負債合計	23,171	21,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	1,753
利益剰余金	21,419	22,560
自己株式	△1,057	△0
株主資本合計	28,436	30,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	112
為替換算調整勘定	△34	3
退職給付に係る調整累計額	△95	△58
その他の包括利益累計額合計	183	56
非支配株主持分	180	188
純資産合計	28,800	30,610
負債純資産合計	51,971	51,712

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	67,718	65,882
その他の事業売上高	237	194
売上高合計	67,955	66,076
売上原価		
完成工事原価	※1 54,959	※1 53,849
その他の事業売上原価	142	92
売上原価合計	55,102	53,941
売上総利益		
完成工事総利益	12,759	12,032
その他の事業総利益	94	102
売上総利益合計	12,853	12,134
販売費及び一般管理費	※2,※3 7,495	※2,※3 7,611
営業利益	5,358	4,523
営業外収益		
受取利息	16	7
受取配当金	34	36
特許関連収入	13	16
為替差益	32	49
その他	9	29
営業外収益合計	107	139
営業外費用		
支払利息	6	5
支払保証料	30	22
シンジケートローン手数料	5	5
その他	3	2
営業外費用合計	46	35
経常利益	5,419	4,626
特別利益		
固定資産売却益	※4 15	※4 0
投資有価証券売却益	—	372
特別利益合計	15	372
特別損失		
固定資産除売却損	※5 3	※5 11
減損損失	※6 211	—
その他	1	—
特別損失合計	217	11
税金等調整前当期純利益	5,218	4,986
法人税、住民税及び事業税	1,965	1,513
法人税等調整額	△243	155
法人税等合計	1,722	1,668
当期純利益	3,495	3,318
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△5	△11
親会社株主に帰属する当期純利益	3,500	3,329

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,495	3,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	△200
為替換算調整勘定	69	57
退職給付に係る調整額	63	35
その他の包括利益合計	※1 256	※1 △106
包括利益	3,752	3,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,733	3,203
非支配株主に係る包括利益	18	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,052	2,022	19,420	△1,056	26,438
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,052	2,022	19,420	△1,056	26,438
当期変動額					
剰余金の配当			△1,501		△1,501
親会社株主に帰属する当期純利益			3,500		3,500
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	1,998	△1	1,997
当期末残高	6,052	2,022	21,419	△1,057	28,436

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	188	△79	△158	△49	161	26,550
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	188	△79	△158	△49	161	26,550
当期変動額						
剰余金の配当						△1,501
親会社株主に帰属する当期純利益						3,500
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	45	63	232	18	251
当期変動額合計	124	45	63	232	18	2,249
当期末残高	312	△34	△95	183	180	28,800

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,052	2,022	21,419	△1,057	28,436
会計方針の変更による累積的影響額			102		102
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,052	2,022	21,521	△1,057	28,538
当期変動額					
剰余金の配当			△1,501		△1,501
親会社株主に帰属する当期純利益			3,329		3,329
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△269	△788	1,057	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△269	1,039	1,056	1,826
当期末残高	6,052	1,753	22,560	△0	30,365

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	312	△34	△95	183	180	28,800
会計方針の変更による累積的影響額						102
会計方針の変更を反映した当期首残高	312	△34	△95	183	180	28,902
当期変動額						
剰余金の配当						△1,501
親会社株主に帰属する当期純利益						3,329
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	37	36	△126	8	△118
当期変動額合計	△200	37	36	△126	8	1,708
当期末残高	112	3	△58	56	188	30,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,218	4,986
減価償却費	402	507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△28
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△17	1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	284	△71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	130	△351
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	185	97
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15	2
固定資産除却損	3	9
受取利息及び受取配当金	△51	△43
支払利息	6	5
為替差損益 (△は益)	△16	△20
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△372
減損損失	211	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,828	2,686
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	492	227
その他の資産の増減額 (△は増加)	70	△279
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76	534
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△62	△1,085
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△704	94
その他の負債の増減額 (△は減少)	240	263
小計	3,456	7,162
利息及び配当金の受取額	53	43
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△2,077	△2,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,426	4,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	—	645
有形固定資産の取得による支出	△702	△627
有形固定資産の売却による収入	16	75
無形固定資産の取得による支出	△29	△273
貸付金の回収による収入	46	—
差入保証金の差入による支出	△8	△15
差入保証金の回収による収入	6	12
その他の支出	△41	△10
その他の収入	10	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△274	△278
リース債務の返済による支出	△12	△5
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,496	△1,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,784	△1,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△991	3,001
現金及び現金同等物の期首残高	18,713	17,722
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,722	※1 20,723

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数（6社）

緑興産株式会社
山口アースエンジニアリング株式会社
島根アースエンジニアリング株式会社
愛媛アースエンジニアリング株式会社
福井アースエンジニアリング株式会社
PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA

（連結範囲の変更）

当社は2021年10月に福井アースエンジニアリング株式会社を設立し、同社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

・商品

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・販売用不動産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・未成工事支出金

個別法による原価法

・材料貯蔵品

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに機械装置については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費及び開業費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は直物為替相場の期中平均により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

工期のごく短いもの等については、工事完成基準を適用し、その他の工事で当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法に基づいております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に建設事業に係る収益について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上が658百万円、売上原価が632百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ26百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は102百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当連結会計年度の期首より「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」と表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度に与える影響はありません。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期については依然として不透明であります。経済活動の維持のため今後も工事を継続することを前提に、会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、様々な要因により経営環境が大きく変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	7,164百万円	6,690百万円

2 偶発債務

関係会社の受注工事に対する契約履行保証について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約履行保証 (PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA)	142百万円 (18,812百万IDR)	172百万円 (20,352百万IDR)

※3 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
その他	2百万円	2百万円

※4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

前連結会計年度 (2021年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は78百万円であります。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

該当事項はありません。

5 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,200百万円	2,200百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,200	2,200

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	285百万円	32百万円

※2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	35百万円	33百万円
従業員給料手当	3,064	3,049
賞与引当金繰入額	574	448
退職給付費用	255	253
貸倒引当金繰入額	△10	△21

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	336百万円	391百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械・運搬具・工具器具備品	15百万円	0百万円
計	15	0

※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物・構築物	0百万円	0百万円
機械・運搬具・工具器具備品	3	3
土地	—	2
無形固定資産（ソフトウェア）	—	4
計	3	11

※6 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
売却予定資産	建物・構築物、土地	宮城県仙台市	41
遊休資産	建物・構築物、備品	福島県双葉郡	38
遊休資産	建物・構築物、備品、無形 固定資産（借地権）	東京都世田谷区	131

（グルーピングの方法）

事業用資産は、原則として最小利益単位である部・支店単位でグルーピングし、本社等の共用資産については、事業全体をグルーピングの単位としております。また、売却予定資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

（減損損失の内訳）

建物・構築物	142百万円
備品	0百万円
土地	23百万円
無形固定資産（借地権）	44百万円
計	211百万円

（経緯）

当社取締役会において、当該固定資産を売却、廃止することが決議されました。これにより、回収可能価額が当該固定資産の帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を計上しました。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、売却予定資産については正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、売却予定価額に基づいて評価しております。また、遊休資産については、実質的な処分価値を考慮し、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	178百万円	83百万円
組替調整額	—	△372
税効果調整前	178	△288
税効果額	△54	88
その他有価証券評価差額金	124	△200
為替換算調整勘定		
当期発生額	69百万円	57百万円
為替換算調整勘定	69	57
退職給付に係る調整額		
当期発生額	32百万円	△4百万円
組替調整額	60	54
税効果調整前	92	50
税効果額	△28	△15
退職給付に係る調整額	63	35
その他の包括利益合計	256	△106

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	43,919,291	—	—	43,919,291
合計	43,919,291	—	—	43,919,291
自己株式				
普通株式	2,209,511	1,463	50	2,210,924
合計	2,209,511	1,463	50	2,210,924

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,167百万円	利益剰余金	28.00円	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	333百万円	利益剰余金	8.00円	2020年9月30日	2020年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,167百万円	利益剰余金	28.00円	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	43,919,291	—	2,210,924	41,708,367
合計	43,919,291	—	2,210,924	41,708,367
自己株式				
普通株式	2,210,924	1,321	2,210,924	1,321
合計	2,210,924	1,321	2,210,924	1,321

(注) 発行済株式の数の減少は、自己株式の消却によるものであります。
自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
自己株式の数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,167百万円	利益剰余金	28.00円	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	333百万円	利益剰余金	8.00円	2021年9月30日	2021年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,334百万円	利益剰余金	32.00円	2022年3月31日	2022年6月27日

3. 当社は、2021年5月7日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月31日付で、自己株式2,210,924株の消却を実施しております。この結果、当連結会計年度において資本剰余金が269百万円、利益剰余金が788百万円及び自己株式が1,057百万円減少し、当連結会計年度末において、資本剰余金が1,753百万円、利益剰余金が22,560百万円及び自己株式が0百万円となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金預金勘定	17,722百万円	20,723百万円
現金及び現金同等物	17,722	20,723

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	686.19円	729.44円
1株当たり当期純利益金額	83.93円	79.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,500	3,329
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,500	3,329
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,709	41,707

- 2 (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、2.46円及び0.64円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,884	19,620
受取手形	1,970	1,915
電子記録債権	2,921	2,563
完成工事未収入金	17,367	11,211
契約資産	—	4,573
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,345	300
材料貯蔵品	171	180
未収入金	255	583
その他	125	249
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	41,039	41,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,931	3,871
減価償却累計額	△2,412	△2,344
建物（純額）	1,518	1,526
構築物	570	559
減価償却累計額	△402	△407
構築物（純額）	167	151
機械及び装置	5,083	4,808
減価償却累計額	△4,087	△3,719
機械及び装置（純額）	996	1,088
工具器具・備品	228	187
減価償却累計額	△185	△144
工具器具・備品（純額）	42	42
土地	2,694	2,634
リース資産	215	178
減価償却累計額	△202	△178
リース資産（純額）	13	0
建設仮勘定	166	253
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	5,602	5,699
無形固定資産		
借地権	50	50
ソフトウェア	44	286
その他	345	266
無形固定資産合計	440	603

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	974	417
関係会社株式	399	439
差入保証金	318	314
破産更生債権等	28	20
繰延税金資産	2,045	1,927
保険積立金	151	—
その他	66	47
貸倒引当金	△29	△21
投資その他の資産合計	3,953	3,146
固定資産合計	9,996	9,449
資産合計	51,036	50,647
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,677	6,082
工事未払金	5,584	5,494
短期借入金	278	—
リース債務	3	0
未払法人税等	1,257	537
未成工事受入金	1,894	547
完成工事補償引当金	24	25
工事損失引当金	282	168
賞与引当金	1,480	1,130
役員賞与引当金	29	25
その他	2,106	2,367
流動負債合計	18,619	16,379
固定負債		
リース債務	5	—
退職給付引当金	3,989	4,070
その他	71	97
固定負債合計	4,066	4,167
負債合計	22,685	20,547

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金		
資本準備金	1,753	1,753
その他資本剰余金	269	—
資本剰余金合計	2,022	1,753
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,020	22,182
利益剰余金合計	21,020	22,182
自己株式	△1,057	△0
株主資本合計	28,038	29,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312	112
評価・換算差額等合計	312	112
純資産合計	28,350	30,099
負債純資産合計	51,036	50,647

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	66,520	63,931
売上高合計	66,520	63,931
売上原価		
完成工事原価	54,120	52,334
売上原価合計	54,120	52,334
売上総利益		
完成工事総利益	12,399	11,597
売上総利益合計	12,399	11,597
販売費及び一般管理費		
役員報酬	237	244
役員賞与引当金繰入額	29	25
給料手当及び賞与	2,969	2,952
賞与引当金繰入額	565	440
退職給付費用	251	248
法定福利費	692	710
福利厚生費	222	260
修繕維持費	7	12
事務用品費	243	259
通信交通費	325	368
動力用水光熱費	46	46
調査研究費	274	300
広告宣伝費	25	26
貸倒引当金繰入額	0	0
交際費	35	46
寄付金	3	3
地代家賃	404	400
減価償却費	136	185
租税公課	252	251
保険料	22	17
雑費	454	480
販売費及び一般管理費合計	7,200	7,283
営業利益	5,199	4,313
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	34	190
特許関連収入	21	27
為替差益	32	49
その他	9	28
営業外収益合計	102	300
営業外費用		
支払利息	6	5
支払保証料	30	22
シンジケートローン手数料	5	5
その他	0	0
営業外費用合計	42	34
経常利益	5,259	4,579

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	11	0
投資有価証券売却益	—	372
特別利益合計	11	372
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	0	8
減損損失	214	—
その他	1	—
特別損失合計	215	10
税引前当期純利益	5,055	4,940
法人税、住民税及び事業税	1,889	1,422
法人税等調整額	△241	163
法人税等合計	1,647	1,585
当期純利益	3,407	3,354

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	第74期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第75期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		13,560	25.1	13,120	25.1
II 労務費		214	0.4	251	0.5
III 外注費		28,538	52.7	26,388	50.4
IV 経費 (うち人件費)		11,808 (6,408)	21.8 (11.8)	12,574 (6,548)	24.0 (12.5)
計		54,120	100	52,334	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	6,052	1,753	269	19,114	△1,056	26,133
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,052	1,753	269	19,114	△1,056	26,133
当期変動額						
剰余金の配当				△1,501		△1,501
当期純利益				3,407		3,407
自己株式の取得					△1	△1
自己株式の処分			0		0	0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	0	1,906	△1	1,905
当期末残高	6,052	1,753	269	21,020	△1,057	28,038

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	188	26,321
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	188	26,321
当期変動額		
剰余金の配当		△1,501
当期純利益		3,407
自己株式の取得		△1
自己株式の処分		0
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	124
当期変動額合計	124	2,029
当期末残高	312	28,350

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	6,052	1,753	269	21,020	△1,057	28,038
会計方針の変更による累積的影響額				96		96
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,052	1,753	269	21,117	△1,057	28,135
当期変動額						
剰余金の配当				△1,501		△1,501
当期純利益				3,354		3,354
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分						—
自己株式の消却			△269	△788	1,057	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△269	1,065	1,056	1,852
当期末残高	6,052	1,753	—	22,182	△0	29,987

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	312	28,350
会計方針の変更による累積的影響額		96
会計方針の変更を反映した当期首残高	312	28,447
当期変動額		
剰余金の配当		△1,501
当期純利益		3,354
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		—
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	△200
当期変動額合計	△200	1,651
当期末残高	112	30,099

6. その他

(1) 役員の変動

(2022年6月24日予定)

1. 代表者の変動

①退任予定代表取締役

代表取締役会長 永井典久（相談役 就任予定）

2. その他役員の変動

①新任取締役候補者

取締役 岡田直子（現、株式会社ネットワークコミュニケーションズ代表取締役）

（注）取締役候補者 岡田直子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役に該当いたします。

②退任予定取締役

取締役 常務執行役員安全環境品質本部担当 大塚雅司

③補欠監査役候補者 真鍋朝彦（現、税理士法人高野総合会計事務所 代表社員）

（注）補欠監査役候補者 真鍋朝彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役に該当いたします。

3. 役付執行役員の変動

①昇格

該当事項はありません。

②新任予定役付執行役員

常務執行役員経営戦略本部副本部長 山崎 淳（現、執行役員経営戦略本部副本部長）

常務執行役員大阪支店長 白砂哲也（現、執行役員大阪支店長）

③退任予定役付執行役員

該当事項はありません。

(2) 比較受注・売上・次期繰越(連結)

(単位:百万円)

区分/工事		前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		増 減		
		金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率 (%)	
受 注	基礎 工事	基礎・ 地盤改良工事	21,182	31.2	24,468	34.2	3,286	15.5
		法面工事	35,591	52.5	35,504	49.6	△86	△0.2
		補修工事	6,251	9.2	7,885	11.0	1,634	26.1
		計	63,024	92.9	67,859	94.7	4,834	7.7
	高	土木工事	3,346	4.9	2,488	3.5	△857	△25.6
		地質コンサルタント	339	0.5	322	0.5	△17	△5.1
		その他	1,135	1.7	955	1.3	△179	△15.8
		合計	67,845	100.0	71,625	100.0	3,780	5.6
売 上	基礎 工事	基礎・ 地盤改良工事	21,408	31.5	23,360	35.4	1,952	9.1
		法面工事	33,691	49.6	33,517	50.7	△174	△0.5
		補修工事	8,270	12.2	5,952	9.0	△2,318	△28.0
		計	63,370	93.3	62,829	95.1	△540	△0.9
	高	土木工事	3,198	4.7	1,899	2.9	△1,298	△40.6
		地質コンサルタント	355	0.5	329	0.5	△25	△7.2
		その他	1,031	1.5	1,017	1.5	△14	△1.4
		合計	67,955	100.0	66,076	100.0	△1,879	△2.8
次 期 繰 越	基礎 工事	基礎・ 地盤改良工事	14,726	36.9	15,576	35.0	850	5.8
		法面工事	20,127	50.5	21,471	48.2	1,344	6.7
		補修工事	3,426	8.6	5,346	12.0	1,920	56.0
		計	38,280	96.0	42,395	95.2	4,114	10.7
	高	土木工事	1,261	3.2	1,845	4.1	584	46.3
		地質コンサルタント	120	0.3	112	0.3	△7	△6.2
		その他	224	0.6	162	0.4	△61	△27.5
		合計	39,887	100.0	44,517	100.0	4,629	11.6